経営比較分析表（平成29年度決算）

熊本県　山鹿市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**
-	65.86	39.32	47.99	3,195

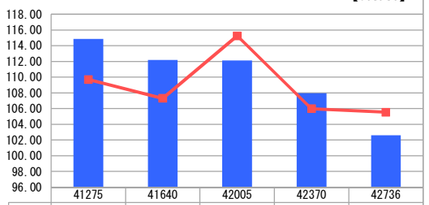
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
53,026	299.69	176.94
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km^2)**	**処理区域内人口密度(人/km^2)**
20,712	6.40	3,236.25

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【108.80】

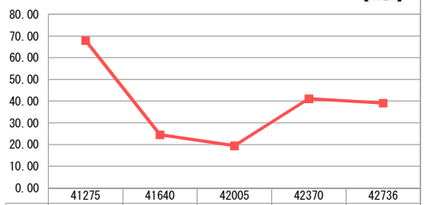


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	114.86	112.2	112.13	107.95	102.61
平均値	109.71	107.31	115.25	105.98	105.53

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

【4.27】

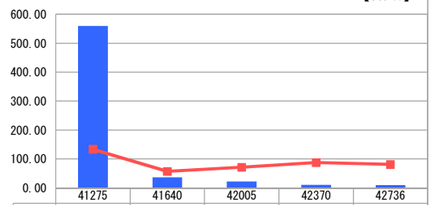


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	0	0	0	0	0
平均値	67.93	24.54	19.44	41.15	39.08

「累積欠損」

③流動比率(%)

【66.41】

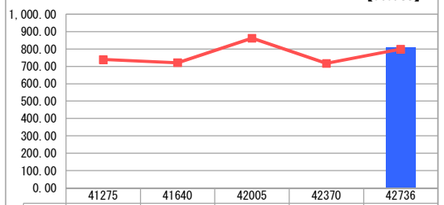


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	559.44	36.79	22.02	10.7	9.48
平均値	133.77	56.94	71.52	88.12	81.33

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【707.33】



	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	0	0	0	0	809.35
平均値	739.53	721.06	862.87	716.96	799.11

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【101.26】

	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	91.82	99.91	97.3	90.25	85.98
平均値	84.05	84.86	85.39	88.09	87.69

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【136.39】

	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	135.5	124.93	129.59	140.37	147.24
平均値	190.12	188.14	188.79	181.8	180.07

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【60.13】

	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	67.32	63.71	65.71	81.28	71.71
平均値	63.6	64.23	59.4	59.35	58.4

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【95.06】

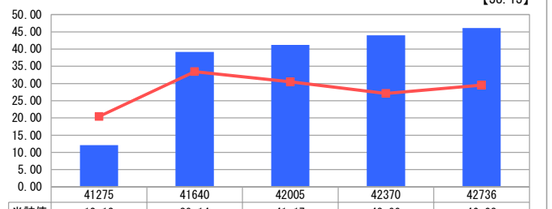
	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	77.54	77.96	79.11	79.31	79.37
平均値	90.98	90.22	89.81	89.88	89.68

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【38.13】

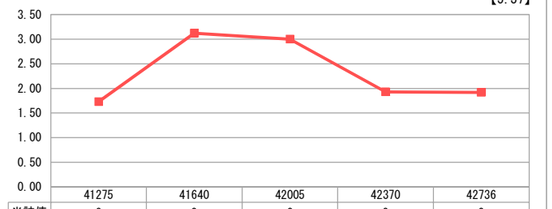


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	12.13	39.14	41.17	43.99	46.08
平均値	20.43	33.46	30.5	27.12	29.5

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

【5.37】

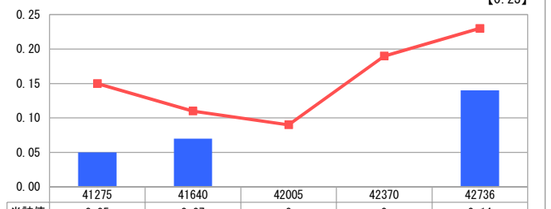


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	0	0	0	0	0
平均値	1.73	3.12	3	1.93	1.92

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.23】



	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	0.05	0.07	0	0	0.14
平均値	0.15	0.11	0.09	0.19	0.23

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※　平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率（収益で費用を賄えている比率）は、減少傾向にある。要因として、人口減少や節水機器の普及による流入量の減少、不明水の処理や処理施設の老朽化等に伴う維持管理費の増加が考えられる。歳出抑制などの方策により経営安定に努める。
②累積欠損金はない。
③流動比率（短期的な債務に対する支払能力）については、歳出が歳入に見合っておらず、適正な水準を大きく下回っているため、収支のバランスに気を配り、歳出削減に努める。
④企業債残高対事業規模比率（使用料収入に対する企業債残高の割合）は、概ね類似団体平均値となっている。今後、老朽化が進むにつれ更なる企業債発行が見込まれるため、計画的な更新と企業債発行の適正管理に努める。
⑤経費回収率は、年々100%から遠ざかっているため、維持管理費等の歳出抑制を図り、健全な経営に努めることが必要である。
⑥汚水処理原価（汚水処理に要した費用）については、類似団体平均は徐々に減少している中、逆に上昇している。今後は人口減少に伴い使用水量の減少が見込まれており、汚水処理原価がさらに上昇していくと思われるため、歳出削減や使用料改定の検討を行う必要がある。
⑦施設利用率については、類似団体比較によれば悪い数値ではないが、不明水の割合が多く、人口減少も見込まれる。一方で、農業集落排水処理施設の接続も検討しており、流入量の増加も考えられるため、施設利用率が適切な施設規模を模索していく必要がある。
⑧水洗化率は、類似団体平均、全国平均と比較するとかなり低い水準で推移している。水洗化率の低い地域において訪問等行ったが、高齢者世帯が多く、効果が出ていない。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率によれば、老朽化について経年比較、類似団体比較によればかなり進んでいる。適正な維持管理に努めることが必要である。
②③管渠の老朽化については、耐用年数を超えた管渠はないが、テレビカメラ調査により、一部の箇所で硫化水素の発生に起因する腐食等が見られたため、下水道長寿命化計画を策定し、緊急度に応じて順次、修繕及び維持管理を実施している。徐々に耐用年数を迎える管渠が増加するため計画的に調査・更新を行う。

全体総括

人口減少や施設の老朽化問題など、下水道事業を取り巻く環境が大きく変化している中、維持管理費等の歳出抑制に努めるだけでなく、将来的な事業計画を抜本的に見直し、民間活用など経営合理化も積極的に進めることで、経営安定化に向けた取組が必要となる。なお、経営戦略を平成３０年度に策定中である。

経営比較分析表（平成29年度決算）

熊本県　山鹿市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)
-	52.28	10.57	88.50	3,495

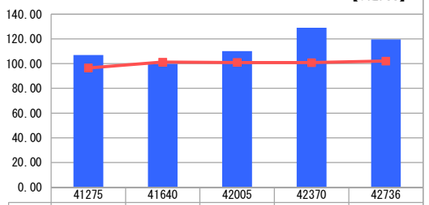
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
53,026	299.69	176.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km^2)	処理区域内人口密度(人/km^2)
5,567	2.00	2,783.50

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【102.38】

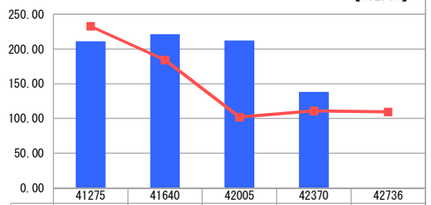


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	107.09	99.94	110.25	129.2	119.73
平均値	96.59	101.24	100.94	100.85	102.13

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

【102.97】

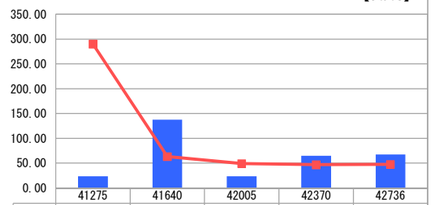


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	211.24	221.11	212.47	138.21	0
平均値	232.81	184.13	101.85	110.77	109.51

「累積欠損」

③流動比率(%)

【54.73】

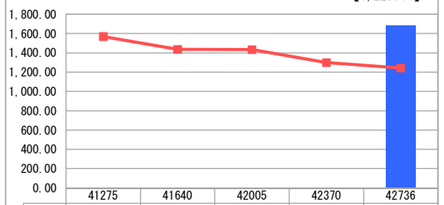


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	23.2	137.44	23.17	64.94	67.52
平均値	290.19	63.22	49.07	46.78	47.44

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【1,225.44】

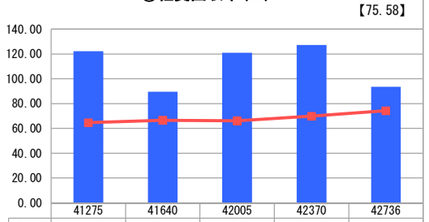


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	0	0	0	0	1686.86
平均値	1569.13	1436	1434.89	1298.91	1243.71

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【75.58】

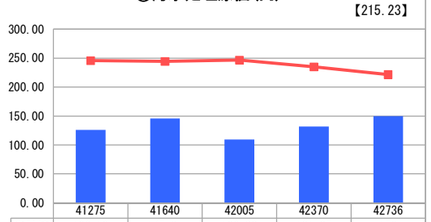


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	122.26	89.6	120.94	127.26	93.57
平均値	64.63	66.56	66.22	69.87	74.3

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【215.23】

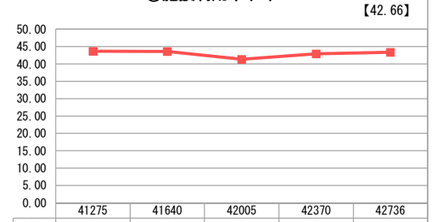


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	126.19	145.94	109.32	131.85	150
平均値	245.75	244.29	246.72	234.96	221.81

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【42.66】

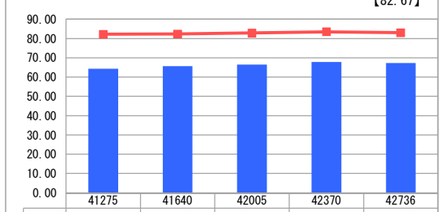


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	0	0	0	0	0
平均値	43.65	43.58	41.35	42.9	43.36

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【82.67】



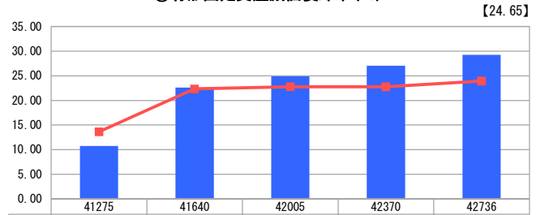
	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	64.28	65.66	66.51	67.8	67.29
平均値	82.2	82.35	82.9	83.5	83.06

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【24.65】

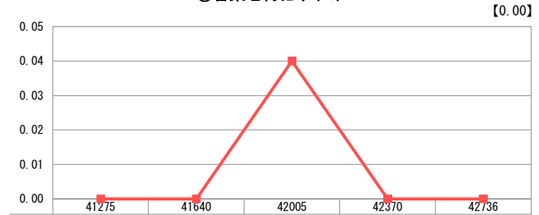


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	10.77	22.64	24.86	27.04	29.26
平均値	13.6	22.34	22.79	22.77	23.93

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

【0.00】

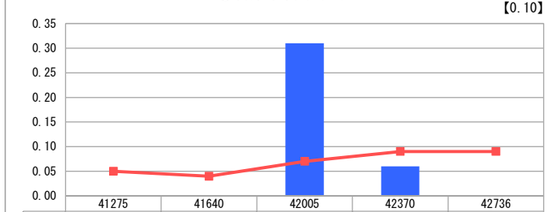


	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	0	0	0	0	0
平均値	0	0	0.04	0	0

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.10】



	41275	41640	42005	42370	42736
当該値	0	0	0.31	0.06	0
平均値	0.05	0.04	0.07	0.09	0.09

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率（収益で費用を賄えている比率）は、類似団体平均値と比較しても大きな差異はなく推移しているが、今後の人口減少や設備更新等を踏まえ、維持管理費の削減など、さらなる経営安定に努める必要がある
②累積欠損金については改善はした。しかし、経営状況は依然厳しい状況にあるので、維持管理費等の歳出抑制等により経営改善を図る必要がある。
③流動比率（短期的な債務に対する支払能力）については、適正な水準を大きく下回っているため、収支のバランスに気を配り、歳出削減に努める。
④企業債残高対事業規模比率（使用料収入に対する企業債残高の割合）については、当該年度の企業債の借入を償還額以下に抑えてきたが、類似団体内平均と比較してかなり高い水準にある。更新までしばらく期間が空くため、計画的な更新と企業債発行の適正管理により適切な数値を模索する。
⑤経費回収率は、類似団体平均値と比較すると良好な水準であるが、公共下水道に接続することにより、単体の処理施設を持っていないためであり、今後とも維持管理費等の歳出抑制を図り、健全経営に努めることが必要である。
⑥汚水処理原価（汚水処理に要した費用）については、類似団体平均値と比較すると良好な水準であるが、今後は人口減少に伴い使用水量の減少が見込まれるため、歳出抑制等経営改善に努める。
⑦施設利用率は、公共下水道へ接続しており、処理施設を有していないため、算出できない。
⑧水洗化率については、類似団体平均、全国平均と比較してかなり低い水準で推移しているが、高齢者世帯が多いため、対策を講じれていない。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、徐々に類似団体平均値を上回って乖離してきているため、投資計画により適正な維持管理に努めることが必要である。
②③管渠の老朽化について、耐用年数を超えた管渠はなく、塩ビ管による整備が多いため、問題発生は少ないと思われるが、公共下水道への接続にあたり、汚水を長距離で圧送しているため、圧送管内部の老朽化調査を検討する必要がある。

全体総括

特定環境保全公共下水道の整備は完了しているため、今後は持続可能な事業を目指す必要がある。維持管理費等の歳出抑制や計画的な更新に努め、経営改善を行っていく。なお、経営戦略を平成３０年度に策定中である。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※　平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

◆公共下水道＋特定環境保全公共下水道

（税抜、単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成31年度（2019）	平成32年度（2020）	平成33年度（2021）	平成34年度（2022）	平成35年度（2023）	平成36年度（2024）	平成37年度（2025）	平成38年度（2026）	平成39年度（2027）	平成40年度（2028）
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	674,954	634,447	635,190	634,584	601,549	698,554	692,877	684,438	681,621	667,620
		(1) 料金収入	432,276	426,522	430,260	427,359	424,457	508,719	505,056	500,899	496,673	490,755
		(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) その他	242,678	207,925	204,930	207,225	177,092	189,835	187,821	183,539	184,948	176,865
		2．営業外収益	598,127	570,849	551,972	548,209	571,827	591,429	597,400	601,818	626,467	635,114
		(1) 補助金	232,964	202,446	188,149	178,084	188,320	194,452	188,531	194,044	218,385	222,521
		他会計補助金	214,399	197,446	188,149	178,084	178,320	189,452	188,531	194,044	218,385	217,521
		その他補助金	18,565	5,000	0	0	10,000	5,000	0	0	0	5,000
		(2) 長期前受金戻入	364,101	368,403	363,823	370,125	383,507	396,977	408,869	407,774	408,082	412,593
		(3) その他	1,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収入計 (C)	1,273,081	1,205,296	1,187,162	1,182,793	1,173,376	1,289,983	1,290,277	1,286,256	1,308,088	1,302,734
	収益的支出	1．営業費用	1,104,795	1,115,334	1,080,694	1,101,401	1,143,372	1,165,333	1,174,539	1,174,502	1,199,674	1,193,378
		(1) 職員給与費	47,101	24,744	36,744	36,744	36,744	36,744	36,744	36,744	36,744	36,744
		基本給	13,397	12,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
		退職給付費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	33,703	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744
		(2) 経費	389,501	408,631	364,331	369,371	384,631	378,731	364,331	364,631	389,371	374,331
		動力費	77,269	84,200	84,200	84,200	84,200	84,200	84,200	84,200	84,200	84,200
		修繕費	55,350	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
		材料費	5,504	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		その他	251,378	253,431	209,131	214,171	229,431	223,531	209,131	209,431	234,171	219,131
		(3) 減価償却費	668,193	681,959	679,619	695,286	721,997	749,858	773,464	773,127	773,559	782,303
		2．営業外費用	112,973	106,727	100,230	97,989	97,136	98,647	100,239	100,359	103,262	103,068
		(1) 支払利息	90,800	83,601	77,673	75,547	76,573	77,055	78,626	78,144	78,314	78,587
		(2) その他	22,173	23,126	22,557	22,442	20,563	21,592	21,613	22,215	24,948	24,481
		支出計 (D)	1,217,768	1,222,061	1,180,924	1,199,390	1,240,508	1,263,980	1,274,778	1,274,861	1,302,936	1,296,446
	経常損益 (C)-(D) (E)		55,313	△ 16,765	6,238	△ 16,597	△ 67,132	26,003	15,499	11,395	5,152	6,288
特別利益 (F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (G)			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			54,313	△ 17,765	5,238	△ 17,597	△ 68,132	25,003	14,499	10,395	4,152	5,288
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			12,742	△ 5,022	0	△ 17,597	△ 85,729	△ 60,726	△ 46,227	△ 35,832	△ 31,680	△ 26,393
流動資産 (J)			163,453	163,800	164,183	164,257	164,495	164,687	164,852	239,661	327,794	456,875
うち未収金			85,164	85,164	85,164	85,164	85,164	85,164	85,164	85,164	85,164	85,164
流動負債 (K)			447,788	526,584	543,115	541,071	564,133	468,957	378,977	359,534	363,955	364,731
うち建設改良費分			351,370	347,087	326,065	308,920	292,920	274,208	269,114	263,115	267,536	268,311
うち一時借入金			10	83,089	120,642	135,743	174,805	98,341	13,455	11	11	12
うち未払金			96,408	96,408	96,408	96,408	96,408	96,408	96,408	96,408	96,408	96,408
累積欠損金比率（(I)/((A)-(B))×100）			0	△ 1	0	△ 3	△ 14	△ 9	△ 7	△ 5	△ 5	△ 4
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)												
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			674,954	634,447	635,190	634,584	601,549	698,554	692,877	684,438	681,621	667,620
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

◆公共下水道＋特定環境保全公共下水道

（税込、単位：千円）

区分 ＼ 年度			平成31年度（2019）	平成32年度（2020）	平成33年度（2021）	平成34年度（2022）	平成35年度（2023）	平成36年度（2024）	平成37年度（2025）	平成38年度（2026）	平成39年度（2027）	平成40年度（2028）
資本的収支	資本的収入	1．企業債	102,910	151,500	327,900	488,400	447,300	358,800	232,000	248,000	248,000	248,000
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3．他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6．国（都道府県）補助金	104,910	153,400	366,600	545,500	476,500	401,900	284,000	300,000	300,000	300,000
		7．固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8．工事負担金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		9．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	209,820	306,900	696,500	1,035,900	925,800	762,700	518,000	550,000	550,000	550,000
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	209,820	306,900	696,500	1,035,900	925,800	762,700	518,000	550,000	550,000	550,000
	資本的支出	1．建設改良費	210,820	307,400	697,000	1,036,400	926,300	763,200	518,500	550,500	550,500	550,500
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．企業債償還金	344,638	351,370	347,087	326,065	308,920	292,920	274,208	269,114	263,115	267,536
		3．他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．他会計への支出金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0
		5．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	595,458	698,770	1,084,087	1,402,465	1,275,220	1,096,120	832,708	859,614	853,615	818,036
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			385,638	391,870	387,587	366,565	349,420	333,420	314,708	309,614	303,615	268,036
補塡財源		1．損益勘定留保資金	311,788	309,138	345,178	351,538	310,595	385,072	368,023	309,614	303,615	268,036
		2．利益剰余金処分額	73,849	0	215	0	0	0	0	0	0	0
		3．繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	385,637	309,138	345,393	351,538	310,595	385,072	368,023	309,614	303,615	268,036
補塡財源不足額 (E)-(F)			1	82,732	42,194	15,027	38,825	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			320,000	280,000	240,000	200,000	160,000	120,000	80,000	40,000	0	0
企業債残高 (H)			4,364,353	4,164,483	4,145,296	4,307,631	4,446,011	4,511,891	4,469,683	4,448,569	4,433,454	4,413,918

○他会計繰入金

（税込、単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
収益的収支分		374,940	333,528	321,732	314,459	285,058	294,516	292,207	294,150	320,623	312,688
	うち基準内繰入金	374,940	333,528	321,732	314,459	285,058	294,516	292,207	294,150	320,623	312,688
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		374,940	333,528	321,732	314,459	285,058	294,516	292,207	294,150	320,623	312,688

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

◆公共下水道

（税抜、単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成31年度（2019）	平成32年度（2020）	平成33年度（2021）	平成34年度（2022）	平成35年度（2023）	平成36年度（2024）	平成37年度（2025）	平成38年度（2026）	平成39年度（2027）	平成40年度（2028）
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	605,486	566,430	567,464	567,147	534,344	617,331	611,935	604,061	601,736	588,581
		(1) 料金収入	362,808	358,505	362,534	359,922	357,252	427,496	424,114	420,522	416,788	411,716
		(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) その他	242,678	207,925	204,930	207,225	177,092	189,835	187,821	183,539	184,948	176,865
		2．営業外収益	510,690	492,494	470,559	465,918	488,322	504,831	510,662	513,509	531,175	540,904
		(1) 補助金	186,843	165,407	148,006	137,006	146,028	149,067	143,006	146,665	163,988	168,162
		他会計補助金	168,278	160,407	148,006	137,006	136,028	144,067	143,006	146,665	163,988	163,162
		その他補助金	18,565	5,000	0	0	10,000	5,000	0	0	0	5,000
		(2) 長期前受金戻入	322,785	327,087	322,553	328,912	342,294	355,764	367,656	366,844	367,187	372,742
		(3) その他	1,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収入計 (C)	1,116,176	1,058,924	1,038,023	1,033,065	1,022,666	1,122,162	1,122,597	1,117,570	1,132,911	1,129,485
	収益的支出	1．営業費用	963,921	974,510	939,968	961,063	1,003,365	1,025,326	1,034,532	1,035,011	1,060,247	1,055,744
		(1) 職員給与費	47,101	24,744	36,744	36,744	36,744	36,744	36,744	36,744	36,744	36,744
		基本給	13,397	12,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
		退職給付費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	33,703	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744
		(2) 経費	341,319	360,499	316,199	321,239	336,499	330,599	316,199	316,499	341,239	326,199
		動力費	62,614	69,545	69,545	69,545	69,545	69,545	69,545	69,545	69,545	69,545
		修繕費	47,450	57,100	57,100	57,100	57,100	57,100	57,100	57,100	57,100	57,100
		材料費	5,004	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
		その他	226,251	228,354	184,054	189,094	204,354	198,454	184,054	184,354	209,094	194,054
		(3) 減価償却費	575,501	589,267	587,025	603,080	630,122	657,983	681,589	681,768	682,264	692,801
		2．営業外費用	86,860	83,733	79,153	78,982	79,854	82,678	85,623	86,802	90,180	91,020
		(1) 支払利息	68,065	63,949	60,245	60,274	63,135	65,212	68,149	68,894	70,177	71,481
		(2) その他	18,795	19,784	18,908	18,708	16,719	17,466	17,474	17,908	20,003	19,539
		支出計 (D)	1,050,781	1,058,243	1,019,121	1,040,045	1,083,219	1,108,004	1,120,155	1,121,813	1,150,427	1,146,764
	経常損益 (C)-(D) (E)		65,395	681	18,902	△ 6,980	△ 60,553	14,158	2,442	△ 4,243	△ 17,516	△ 17,279
特別利益 (F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (G)			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			64,395	△ 319	17,902	△ 7,980	△ 61,553	13,158	1,442	△ 5,243	△ 18,516	△ 18,279
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			148,761	86,478	104,380	96,400	34,848	48,006	49,447	44,205	25,689	7,409
流動資産 (J)			140,546	145,007	149,317	151,188	151,131	154,868	156,172	233,921	320,150	407,792
		うち未収金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
流動負債 (K)			392,666	441,919	432,864	405,205	402,662	313,566	307,882	301,281	305,087	337,641
		うち建設改良費分	323,326	319,500	297,892	280,132	263,527	244,236	238,552	231,951	235,757	268,311
		うち一時借入金	10	53,089	65,642	55,743	69,805	0	0	0	0	0
		うち未払金	69,330	69,330	69,330	69,330	69,330	69,330	69,330	69,330	69,330	69,330
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}$ ×100）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)												
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			605,486	566,430	567,464	567,147	534,344	617,331	611,935	604,061	601,736	588,581
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

◆公共下水道

（税込、単位：千円）

区分 ＼ 年度			平成31年度（2019）	平成32年度（2020）	平成33年度（2021）	平成34年度（2022）	平成35年度（2023）	平成36年度（2024）	平成37年度（2025）	平成38年度（2026）	平成39年度（2027）	平成40年度（2028）
資本的収支	資本的収入	1．企業債	102,910	151,500	327,900	488,400	447,300	358,800	232,000	248,000	248,000	248,000
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3．他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6．国（都道府県）補助金	104,910	153,400	366,600	545,500	476,500	401,900	284,000	300,000	300,000	300,000
		7．固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8．工事負担金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		9．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	209,820	306,900	696,500	1,035,900	925,800	762,700	518,000	550,000	550,000	550,000
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	209,820	306,900	696,500	1,035,900	925,800	762,700	518,000	550,000	550,000	550,000
	資本的支出	1．建設改良費	210,820	307,400	697,000	1,036,400	926,300	763,200	518,500	550,500	550,500	550,500
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．企業債償還金	317,137	323,326	319,500	297,892	280,132	263,527	244,236	238,552	231,951	235,757
		3．他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	527,957	630,726	1,016,500	1,334,292	1,206,432	1,026,727	762,736	789,052	782,451	786,257
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			318,137	323,826	320,000	298,392	280,632	264,027	244,736	239,052	232,451	236,257
補塡財源		1．損益勘定留保資金	268,332	261,861	320,000	298,392	280,632	264,027	244,736	239,052	232,451	236,257
		2．利益剰余金処分額	49,805	61,965	0	0	0	0	0	0	0	0
		3．繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	318,137	323,826	320,000	298,392	280,632	264,027	244,736	239,052	232,451	236,257
補塡財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			3,189,457	3,017,631	3,026,031	3,216,539	3,383,707	3,478,980	3,466,744	3,476,192	3,492,241	3,504,484

○他会計繰入金

（税込、単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
収益的収支分		328,819	296,489	281,589	273,381	242,766	249,131	246,682	246,771	266,226	258,329
	うち基準内繰入金	328,819	296,489	281,589	273,381	242,766	249,131	246,682	246,771	266,226	258,329
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		328,819	296,489	281,589	273,381	242,766	249,131	246,682	246,771	266,226	258,329

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

◆特定環境保全公共下水道

（税抜、単位：千円，%）

区分 ＼ 年度			平成31年度（2019）	平成32年度（2020）	平成33年度（2021）	平成34年度（2022）	平成35年度（2023）	平成36年度（2024）	平成37年度（2025）	平成38年度（2026）	平成39年度（2027）	平成40年度（2028）
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	69,468	68,017	67,726	67,437	67,205	81,223	80,942	80,377	79,885	79,039
		(1) 料金収入	69,468	68,017	67,726	67,437	67,205	81,223	80,942	80,377	79,885	79,039
		(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．営業外収益	87,437	78,355	81,413	82,291	83,505	86,598	86,738	88,309	95,292	94,210
		(1) 補助金	46,121	37,039	40,143	41,078	42,292	45,385	45,525	47,379	54,397	54,359
		他会計補助金	46,121	37,039	40,143	41,078	42,292	45,385	45,525	47,379	54,397	54,359
		その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入	41,316	41,316	41,270	41,213	41,213	41,213	41,213	40,930	40,895	39,851
		(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収入計 (C)	156,905	146,372	149,139	149,728	150,710	167,821	167,680	168,686	175,177	173,249
	収益的支出	1．営業費用	140,874	140,824	140,726	140,338	140,007	140,007	140,007	139,491	139,427	137,634
		(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 経費	48,182	48,132	48,132	48,132	48,132	48,132	48,132	48,132	48,132	48,132
		動力費	14,655	14,655	14,655	14,655	14,655	14,655	14,655	14,655	14,655	14,655
		修繕費	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900
		材料費	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		その他	25,127	25,077	25,077	25,077	25,077	25,077	25,077	25,077	25,077	25,077
		(3) 減価償却費	92,692	92,692	92,594	92,206	91,875	91,875	91,875	91,359	91,295	89,502
		2．営業外費用	26,114	22,994	21,077	19,007	17,283	15,969	14,616	13,557	13,082	12,048
		(1) 支払利息	22,735	19,652	17,428	15,273	13,438	11,843	10,477	9,250	8,137	7,106
		(2) その他	3,379	3,342	3,649	3,734	3,845	4,126	4,139	4,307	4,945	4,942
		支出計 (D)	166,988	163,818	161,803	159,345	157,290	155,976	154,623	153,048	152,509	149,682
	経常損益 (C)-(D) (E)		△ 10,083	△ 17,446	△ 12,664	△ 9,617	△ 6,580	11,845	13,057	15,638	22,668	23,567
特別利益 (F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益 (F)-(G) (H)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			△ 10,083	△ 17,446	△ 12,664	△ 9,617	△ 6,580	11,845	13,057	15,638	22,668	23,567
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			△ 136,019	△ 91,500	△ 104,380	△ 113,997	△ 120,577	△ 108,732	△ 95,675	△ 80,037	△ 57,369	△ 33,802
流動資産 (J)			22,907	18,793	14,866	13,069	13,364	9,819	8,680	5,740	7,644	49,083
		うち未収金	45,164	45,164	45,164	45,164	45,164	45,164	45,164	45,164	45,164	45,164
流動負債 (K)			55,122	84,665	110,251	135,866	161,471	155,391	71,095	58,253	58,868	27,090
		うち建設改良費分	28,044	27,587	28,173	28,788	29,393	29,972	30,562	31,164	31,779	0
		うち一時借入金	0	30,000	55,000	80,000	105,000	98,341	13,455	11	11	12
		うち未払金	27,078	27,078	27,078	27,078	27,078	27,078	27,078	27,078	27,078	27,078
累積欠損金比率（ (I)/((A)-(B)) ×100 ）			△ 196	△ 135	△ 154	△ 169	△ 179	△ 134	△ 118	△ 100	△ 72	△ 43
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			69,468	68,017	67,726	67,437	67,205	81,223	80,942	80,377	79,885	79,039
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

◆特定環境保全公共下水道

（税込、単位：千円）

区分 ＼ 年度			平成31年度（2019）	平成32年度（2020）	平成33年度（2021）	平成34年度（2022）	平成35年度（2023）	平成36年度（2024）	平成37年度（2025）	平成38年度（2026）	平成39年度（2027）	平成40年度（2028）
資本的収支	資本的収入	1．企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3．他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6．国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7．固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8．工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	1．建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．企業債償還金	27,501	28,044	27,587	28,173	28,788	29,393	29,972	30,562	31,164	31,779
		3．他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．他会計への支出金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0
		5．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	67,501	68,044	67,587	68,173	68,788	69,393	69,972	70,562	71,164	31,779
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			67,501	68,044	67,587	68,173	68,788	69,393	69,972	70,562	71,164	31,779
補塡財源		1．損益勘定留保資金	43,456	47,277	25,178	53,146	29,963	121,045	123,287	70,562	71,164	31,779
		2．利益剰余金処分額	24,044	0	215	0	0	0	0	0	0	0
		3．繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	67,500	47,277	25,393	53,146	29,963	121,045	123,287	70,562	71,164	31,779
補塡財源不足額 (E)-(F)			1	20,767	42,194	15,027	38,825	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			320,000	280,000	240,000	200,000	160,000	120,000	80,000	40,000	0	0
企業債残高 (H)			1,174,896	1,146,852	1,119,265	1,091,092	1,062,304	1,032,911	1,002,939	972,377	941,213	909,434

○他会計繰入金

（税込、単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
収益的収支分		46,121	37,039	40,143	41,078	42,292	45,385	45,525	47,379	54,397	54,359
	うち基準内繰入金	46,121	37,039	40,143	41,078	42,292	45,385	45,525	47,379	54,397	54,359
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		46,121	37,039	40,143	41,078	42,292	45,385	45,525	47,379	54,397	54,359